



磯監 第 38 号
令和 5 年 8 月 17 日

大磯町長 池田 東一郎 様

大磯町監査委員 脇 國 廣



大磯町監査委員 玉虫 志保美



令和 4 年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定による令和 4 年度
大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算、政令で定める書類、並びに、同法第
241 条第 5 項の規定による令和 4 年度基金の運用状況について、審査した結果、
次のとおり意見書を提出します。



令和4年度

大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

大磯町監査委員

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
第5	審 査 の 概 要	3
1	決 算 の 総 括	3
2	決 算 収 支	4
3	町 債 の 状 況	5
4	財 政 構 造 (普 通 会 計)	6
5	一 般 会 計	10
(1)	決 算 収 支	10
(2)	歳 入	10
(3)	歳 出	22
6	特 別 会 計	31
(1)	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	31
(2)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	35
(3)	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	38
7	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	42
8	財 産 に 関 す る 調 書	43
(1)	公 有 財 産	43
(2)	物 品	44
(3)	債 権	44
(4)	基 金	44
9	基 金 の 運 用 状 況	46
第6	総 括 意 見	47
1	決 算 状 況	47
(1)	一 般 会 計	47
(2)	特 別 会 計	48
2	ま と め	49

- (注) 1 文中又は表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位の場合は、原則として千円未満を四捨五入とした。
- 2 比率等は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「△」表示は負数、「－」表示は該当数値がないもの又は求められないもの、「P」表示はポイントである。

第1 審査の対象

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりである。

- 1 歳入歳出決算
 - 令和4年度大磯町一般会計歳入歳出決算
 - 令和4年度大磯町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和4年度大磯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 令和4年度大磯町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 2 決算附属書類（政令で定める書類）
 - 令和4年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 令和4年度大磯町各会計別実質収支に関する調書
 - 令和4年度大磯町財産に関する調書
- 3 令和4年度基金の運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月10日から令和5年8月16日まで

第3 審査の方法

令和4年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、政令で定める決算附属書類、基金の運用状況の審査は以下の点を主眼に行い、審査にあたっては、関係諸帳簿等との照合、関係職員からの説明の聴取、定期監査及び例月出納検査等の結果を参考にするなど慎重に行った。

- 1 歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の定めに準拠して作成され、その計数は正確であったか。
 - 2 予算の執行は、議会の議決に沿って適正かつ効率的に行われていたか。
 - 3 収入及び支出は、関係法令を遵守し、それぞれ行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されていたか。
 - 4 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されていたか。
- ※ 下水道事業会計は、公営企業会計方式の適用に伴い別に決算審査意見書を作成した。

第4 審査の結果

- 1 決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類については、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。また、予算の執行については、歳入歳出ともに適正かつ効率的に行われていると認められた。
- 2 基金については、その目的に従い適正に運用されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

会計別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				
		歳 入 A	収入率	歳 出 B	執行率	差引額(A-B)
一 般 会 計	12,201,021,661	12,392,564,800	101.6	11,601,675,196	95.1	790,889,604
特 別 会 計	7,952,014,000	7,734,945,058	97.3	7,519,075,004	94.6	215,870,054
国民健康保険事業	3,529,078,000	3,461,234,112	98.1	3,424,047,172	97.0	37,186,940
後期高齢者医療	1,059,252,000	1,038,835,949	98.1	1,018,219,476	96.1	20,616,473
介護保険事業	3,363,684,000	3,234,874,997	96.2	3,076,808,356	91.5	158,066,641
総 額	20,153,035,661	20,127,509,858	99.9	19,120,750,200	94.9	1,006,759,658

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、予算現額 20,153,035,661 円に対し、歳入が 20,127,509,858 円、歳出が 19,120,750,200 円で、差引額は 1,006,759,658 円である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入・繰出金 1,172,368,805 円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は、歳入が 18,955,141,053 円、歳出が 17,948,381,395 円である。

純計決算額

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 額 (A-B)
	決算額	重複額	純計額 A	決算額	重複額	純計額 B	
一 般 会 計	12,392,564,800	57,276,228	12,335,288,572	11,601,675,196	1,115,092,577	10,486,582,619	1,848,705,953
特 別 会 計	7,734,945,058	1,115,092,577	6,619,852,481	7,519,075,004	57,276,228	7,461,798,776	△ 841,946,295
国民健康保険事業	3,461,234,112	219,227,577	3,242,006,535	3,424,047,172	5,338,171	3,418,709,001	△ 176,702,466
後期高齢者医療	1,038,835,949	406,095,000	632,740,949	1,018,219,476	4,684,686	1,013,534,790	△ 380,793,841
介護保険事業	3,234,874,997	489,770,000	2,745,104,997	3,076,808,356	47,253,371	3,029,554,985	△ 284,449,988
総 額	20,127,509,858	1,172,368,805	18,955,141,053	19,120,750,200	1,172,368,805	17,948,381,395	1,006,759,658

2 決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支年度別比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳入 A	20,127,509,858	21,291,080,159	△ 1,163,570,301	△ 5.5
一般会計	12,392,564,800	13,368,146,106	△ 975,581,306	△ 7.3
特別会計	7,734,945,058	7,922,934,053	△ 187,988,995	△ 2.4
歳出 B	19,120,750,200	20,190,582,833	△ 1,069,832,633	△ 5.3
一般会計	11,601,675,196	12,544,457,470	△ 942,782,274	△ 7.5
特別会計	7,519,075,004	7,646,125,363	△ 127,050,359	△ 1.7
歳入歳出差引額(形式収支) C	1,006,759,658	1,100,497,326	△ 93,737,668	△ 8.5
一般会計	790,889,604	823,688,636	△ 32,799,032	△ 4.0
特別会計	215,870,054	276,808,690	△ 60,938,636	△ 22.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	16,188,936	28,096,811	△ 11,907,875	△ 42.4
一般会計	16,188,936	28,096,811	△ 11,907,875	△ 42.4
特別会計	0	0	0	0.0
実質収支 (C-D) E	990,570,722	1,072,400,515	△ 81,829,793	△ 7.6
一般会計	774,700,668	795,591,825	△ 20,891,157	△ 2.6
特別会計	215,870,054	276,808,690	△ 60,938,636	△ 22.0
前年度実質収支 F	1,072,400,515	895,849,868	176,550,647	19.7
一般会計	795,591,825	612,885,841	182,705,984	29.8
特別会計	276,808,690	282,964,027	△ 6,155,337	△ 2.2
単年度収支 (E-F) G	△ 81,829,793	176,550,647	△ 258,380,440	△ 146.3
一般会計	△ 20,891,157	182,705,984	△ 203,597,141	△ 111.4
特別会計	△ 60,938,636	△ 6,155,337	△ 54,783,299	890.0

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は1,006,759,658円の黒字だが、前年度に比べ93,737,668円減少した。このうち翌年度へ繰り越すべき財源16,188,936円を差し引いた実質収支は990,570,722円の黒字で、前年度に比べ81,829,793円減少した。

なお、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、81,829,793円の赤字で、前年度に比べ258,380,440円減少した。

3 町債の状況

町債の借入及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

町債残高状況

(単位:円)

区 分	令和3年度末 借入残高	令和4年度		令和4年度末 借入残高
		借入額	元金償還額	
一 般 会 計	8,533,993,092	215,000,000	701,335,571	8,047,657,521

一般会計の令和4年度の町債借入額は215,000,000円で、元金償還額は701,335,571円である。

令和4年度末における町債残高は8,047,657,521円で、前年度末に比べ486,335,571円減少した。

町債残高の推移は、次表のとおりである。

町債残高の推移

(単位:円)

区 分	前年度末残高	当該年度		当該年度末残高
		借入額	元金償還額	
令和4年度	8,533,993,092	215,000,000	701,335,571	8,047,657,521
令和3年度	8,191,360,911	1,051,600,000	708,967,819	8,533,993,092
令和2年度	8,263,850,434	549,600,000	622,089,523	8,191,360,911
令和元年度	7,776,662,190	1,085,500,000	598,311,756	8,263,850,434
平成30年度	7,873,253,017	487,500,000	584,090,827	7,776,662,190

4 財政構造（普通会計）

普通会計からみた財政構造は、以下のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析など地方公共団体間の財政比較が行えるようにするために用いる地方財政統計上の会計である。なお、以下の数値は令和4年度地方財政状況調査表（令和5年7月20日現在）によるものである。

（1）歳入の構成

歳入決算額は12,392,842千円で、前年度に比べ975,656千円（△7.3%）減少した。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	6,984,250	56.4	6,599,715	49.4	384,535	5.8
内 訳						
地方税	4,916,970	39.7	4,850,790	36.3	66,180	1.4
分担金及び負担金	214,196	1.7	198,005	1.5	16,191	8.2
使用料及び手数料	131,773	1.1	126,409	0.9	5,364	4.2
繰入金	734,208	5.9	590,160	4.4	144,048	24.4
繰越金	823,688	6.7	616,907	4.6	206,781	33.5
諸収入	105,229	0.8	101,371	0.8	3,858	3.8
その他	58,186	0.5	116,073	0.9	△ 57,887	△ 49.9
依 存 財 源	5,408,592	43.6	6,768,783	50.6	△ 1,360,191	△ 20.1
内 訳						
地方消費税交付金	687,684	5.5	657,777	4.9	29,907	4.5
地方交付税	1,576,608	12.7	1,417,401	10.6	159,207	11.2
国庫支出金	1,908,514	15.4	2,567,034	19.2	△ 658,520	△ 25.7
県支出金	762,993	6.2	789,445	5.9	△ 26,452	△ 3.4
地方債	215,000	1.7	1,051,600	7.9	△ 836,600	△ 79.6
その他	257,793	2.1	285,526	2.1	△ 27,733	△ 9.7
合 計	12,392,842	100.0	13,368,498	100.0	△ 975,656	△ 7.3

※自主財源とは、地方公共団体が自ら確保することができる収入をいい、依存財源とは国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。

自主財源は6,984,250千円で、前年度に比べ384,535千円（5.8%）増加した。これは主に、繰越金が206,781千円、繰入金が144,048千円、地方税（町税）が66,180千円増加したためである。

依存財源は5,408,592千円で、前年度に比べ1,360,191千円(△20.1%)減少した。これは主に、地方交付税は159,207千円増加したものの、地方債が836,600千円、国庫支出金が658,520千円、県支出金が26,452千円減少したためである。

歳入決算額に対する自主財源の割合は56.4%で、依存財源の割合は43.6%である。なお、自主財源の割合は、前年度を7.0ポイント上回った。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的収入	9,312,951	75.1	9,064,473	67.8	248,478	2.7
臨時的収入	3,079,891	24.9	4,304,025	32.2	△ 1,224,134	△ 28.4
合 計	12,392,842	100.0	13,368,498	100.0	△ 975,656	△ 7.3

※経常的収入とは、毎年継続的かつ予定的に確保できる収入をいい、主なものは町税や地方消費税交付金である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づいた収入をいい、主なものは町債である。

経常的収入は9,312,951千円で、前年度に比べ248,478千円(2.7%)増加した。これは主に、地方税(町税)が66,180千円、地方消費税交付金が29,907千円、地方交付税(普通交付税)が155,947千円増加したためである。

臨時的収入は3,079,891千円で、前年度に比べ1,224,134千円(△28.4%)減少した。これは主に、繰入金144,048千円増加したものの地方債が836,600千円、国庫支出金が658,520千円減少したためである。

歳入決算額に対する経常的収入の割合は75.1%で、臨時的収入の割合は24.9%である。なお、経常的収入の割合は、前年度を7.3ポイント上回った。

(2) 歳出の構成

歳出決算額は 11,601,953 千円で、前年度に比べ 942,857 千円 (△7.5%) 減少した。

ア 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的経費・臨時的経費の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	8,478,020	73.1	8,301,642	66.2	176,378	2.1
人件費	2,492,330	21.5	2,410,054	19.2	82,276	3.4
物件費	1,554,089	13.4	1,429,926	11.4	124,163	8.7
扶助費	1,852,510	16.0	1,825,118	14.5	27,392	1.5
補助費等	662,975	5.7	673,805	5.4	△ 10,830	△ 1.6
公債費	722,450	6.2	732,923	5.8	△ 10,473	△ 1.4
その他経費	1,193,666	10.3	1,229,816	9.8	△ 36,150	△ 2.9
臨時的経費	3,123,933	26.9	4,243,168	33.8	△ 1,119,235	△ 26.4
投資的経費	761,750	6.5	1,455,870	11.6	△ 694,120	△ 47.7
その他経費	2,362,183	20.4	2,787,298	22.2	△ 425,115	△ 15.3
(うち人件費)	46,464	0.4	32,254	0.3	14,210	44.1
合 計	11,601,953	100.0	12,544,810	100.0	△ 942,857	△ 7.5

※経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等である。
また、臨時的経費とは、財源の変動により支出を調整することが比較的容易にできる経費をいい、普通建設事業費、積立金等である。

経常的経費は 8,478,020 千円で、前年度に比べ 176,378 千円 (2.1%) 増加した。これは主に、人件費が 82,276 千円、物件費が 124,163 千円、扶助費が 27,392 千円増加したためである。

臨時的経費は 3,123,933 千円で、前年度に比べ 1,119,235 千円 (△26.4%) 減少した。これは主に、投資的経費が 694,120 千円とその他経費が 425,115 千円減少したためである。

歳出決算額に対する経常的経費の割合は 73.1%で、臨時的経費の割合は 26.9%である。なお、経常的経費の割合は、前年度を 6.9 ポイント上回った。

(3) 財政分析指標

主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政分析指標の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数(単年度)	0.875	0.869	0.852	0.767	0.754
(3カ年平均)	0.874	0.873	0.865	0.829	0.791
実質収支比率	9.1%	12.6%	8.7%	10.5%	10.4%
経常収支比率	89.2% (95.9%)	90.0% (95.8%)	87.6% (93.1%)	82.3% (88.9%)	85.4% (87.8%)
実質公債費比率	5.8%	6.0%	5.2%	4.8%	4.7%

※財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があるとされる。

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合である。

実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模

※経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれる。表中下段の () 内数値は、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いて算定した比率である。

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

※実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、この指標が25%以上になると、財政健全化法の健全化団体となって、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

財政力の強さを示す指標である財政力指数(3カ年平均)は0.791で、前年度を0.038ポイント下回った。

決算の余剰を財政規模との比較で表す実質収支比率は10.4%で、前年度を0.1ポイント下回った。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は85.4%で、前年度を3.1ポイント上回った。なお、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いて算定した値は87.8%で、前年度を1.1ポイント下回った。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表した指標である実質公債費比率は4.7%で、前年度を0.1ポイント下回った。

5 一般会計

(1) 決算収支

一般会計決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度
予 算 現 額		12,201,021,661	13,282,975,855
歳 入 総 額	A	12,392,564,800	13,368,146,106
歳 出 総 額	B	11,601,675,196	12,544,457,470
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	790,889,604	823,688,636
翌年度へ繰り越すべき財源	D	16,188,936	28,096,811
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	16,188,936	2,351,311
	事故繰越し繰越額	0	25,745,500
実 質 収 支 (C-D)	E	774,700,668	795,591,825
前年度実質収支	F	795,591,825	612,885,841
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 20,891,157	182,705,984

歳入総額12,392,564,800円から歳出総額11,601,675,196円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、790,889,604円である。

この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、774,700,668円の黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支795,591,825円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、20,891,157円の赤字である。

(2) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
4年度	12,201,021,661	12,558,156,824	12,392,564,800	4,906,118	160,685,906	101.6	98.7
3年度	13,282,975,855	13,538,713,600	13,368,146,106	7,202,417	163,365,077	100.6	98.7
増 減	△ 1,081,954,194	△ 980,556,776	△ 975,581,306	△ 2,296,299	△ 2,679,171	1.0P	0.0P

収入済額は12,392,564,800円で、前年度に比べ975,581,306円(△7.3%)減少した。これは主に、町税が66,179,680円、地方交付税が159,207,000円増加したものの

国庫支出金が 663,305,968 円、町債が 836,600,000 円減少したためである。

不納欠損額は 4,906,118 円で、前年度に比べ 2,296,299 円（△31.9%）減少した。これは主に、町税が 2,176,999 円減少したためである。

収入未済額は 160,685,906 円で、前年度に比べ 2,679,171 円（△1.6%）減少した。これは主に、町税が 420,378 円、分担金及び負担金が 256,200 円、諸収入が 2,010,493 円減少したためである。

予算現額に対する収入率は 101.6%で、前年度を 1.0 ポイント上回った。調定額に対する収入率は 98.7%で、前年度と同じである。

款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町 税	4,916,970,094	39.7	4,850,790,414	36.3	66,179,680	1.4
地方譲与税	64,487,000	0.5	64,736,000	0.5	△ 249,000	△ 0.4
利子割交付金	1,970,000	0.0	2,818,000	0.0	△ 848,000	△ 30.1
配当割交付金	39,572,000	0.3	42,070,000	0.3	△ 2,498,000	△ 5.9
株式等譲渡所得割交付金	30,288,000	0.2	53,602,000	0.4	△ 23,314,000	△ 43.5
法人事業税交付金	43,707,000	0.4	30,282,000	0.2	13,425,000	44.3
地方消費税交付金	687,684,000	5.6	657,777,000	4.9	29,907,000	4.5
ゴルフ場利用税交付金	26,990,787	0.2	25,318,050	0.2	1,672,737	6.6
環境性能割交付金	14,284,922	0.1	11,991,031	0.1	2,293,891	19.1
地方特例交付金	33,353,000	0.3	51,414,000	0.4	△ 18,061,000	△ 35.1
地方交付税	1,576,608,000	12.7	1,417,401,000	10.6	159,207,000	11.2
交通安全対策特別交付金	3,140,000	0.0	3,295,000	0.0	△ 155,000	△ 4.7
分担金及び負担金	30,370,750	0.2	31,440,760	0.2	△ 1,070,010	△ 3.4
使用料及び手数料	123,724,046	1.0	116,769,377	0.9	6,954,669	6.0
国庫支出金	1,897,269,130	15.3	2,560,575,098	19.2	△ 663,305,968	△ 25.9
県支出金	758,288,473	6.1	788,764,568	5.9	△ 30,476,095	△ 3.9
財産収入	20,995,156	0.2	103,855,218	0.8	△ 82,860,062	△ 79.8
寄 附 金	33,839,978	0.3	9,167,615	0.1	24,672,363	269.1
繰 入 金	734,208,228	5.9	590,160,167	4.4	144,048,061	24.4
繰 越 金	823,688,636	6.7	616,906,696	4.6	206,781,940	33.5
諸 収 入	316,125,600	2.6	287,412,112	2.1	28,713,488	10.0
町 債	215,000,000	1.7	1,051,600,000	7.9	△ 836,600,000	△ 79.6
合 計	12,392,564,800	100.0	13,368,146,106	100.0	△ 975,581,306	△ 7.3

歳入を構成する主なものは、町税 39.7%、地方消費税交付金 5.6%、地方交付税 12.7%、国庫支出金 15.3%、県支出金 6.1%、繰入金 5.9%、繰越金 6.7%、町債 1.7% である。

第1款 町 税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	4,723,298,000	5,037,318,587	4,916,970,094	4,128,618	116,219,875	97.6
3年度	4,660,340,000	4,973,736,284	4,850,790,414	6,305,617	116,640,253	97.5
増 減	62,958,000	63,582,303	66,179,680	△ 2,176,999	△ 420,378	0.1 P

収入済額は4,916,970,094円で、前年度に比べ66,179,680円(1.4%)増加した。
これは主に、町民税が60,578,728円増加したためである。

不納欠損額は4,128,618円で、前年度に比べ2,176,999円(△34.5%)減少した。
収入未済額は116,219,875円で、前年度に比べ420,378円(△0.4%)減少した。
調定額に対する収入率は97.6%で、前年度を0.1ポイント上回った。

町税の収納状況は、次表のとおりである。

町 税 収 納 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
町 民 税	2,530,500,241	51.5	2,469,921,513	51.0	60,578,728	2.5
個人	2,374,665,941	48.3	2,345,067,713	48.4	29,598,228	1.3
法人	155,834,300	3.2	124,853,800	2.6	30,980,500	24.8
固定資産税	2,145,355,365	43.6	2,157,908,801	44.5	△ 12,553,436	△ 0.6
固定資産税	2,144,992,365	43.6	2,157,548,501	44.5	△ 12,556,136	△ 0.6
国有資産等所在市町村交付金	363,000	0.0	360,300	0.0	2,700	0.7
軽自動車税	68,718,200	1.4	64,933,396	1.3	3,784,804	5.8
町たばこ税	152,430,688	3.1	145,058,004	3.0	7,372,684	5.1
入 湯 税	19,965,600	0.4	12,968,700	0.2	6,996,900	54.0
合 計	4,916,970,094	100.0	4,850,790,414	100.0	66,179,680	1.4

町民税

1 個 人

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
4年度	2,462,121,966	2,374,665,941	2,147,818	85,308,207	96.4	48.3
3年度	2,428,112,350	2,345,067,713	4,824,817	78,219,820	96.6	48.3
増 減	34,009,616	29,598,228	△ 2,676,999	7,088,387	△ 0.2 P	0.0

2 法 人

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
4年度	157,699,600	155,834,300	0	1,865,300	98.8	3.2
3年度	126,826,900	124,853,800	234,100	1,739,000	98.4	2.6
増 減	30,872,700	30,980,500	△ 234,100	126,300	0.4 P	0.6

固定資産税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
4年度	2,174,265,929	2,145,355,365	1,772,800	27,137,764	98.7	43.6
3年度	2,193,688,030	2,157,908,801	992,500	34,786,729	98.4	44.5
増減	△ 19,422,101	△ 12,553,436	780,300	△ 7,648,965	0.3 P	△ 0.9

軽自動車税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
4年度	70,834,804	68,718,200	208,000	1,908,604	97.0	1.4
3年度	67,082,300	64,933,396	254,200	1,894,704	96.8	1.3
増減	3,752,504	3,784,804	△ 46,200	13,900	0.2 P	0.1

町たばこ税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
4年度	152,430,688	152,430,688	0	0	100.0	3.1
3年度	145,058,004	145,058,004	0	0	100.0	3.0
増減	7,372,684	7,372,684	0	0	0.0 P	0.1

入湯税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
4年度	19,965,600	19,965,600	0	0	100.0	0.4
3年度	12,968,700	12,968,700	0	0	100.0	0.3
増減	6,996,900	6,996,900	0	0	0.0 P	0.1

収入済額の主なものは、町民税が 2,530,500,241 円、固定資産税が 2,145,355,365 円、町たばこ税が 152,430,688 円である。

町民税は、前年度に比べ個人町民税が 29,598,228 円 (1.3%)、法人町民税が 30,980,500 円 (24.8%) 増加した。不納欠損額は、前年度に比べ個人町民税が 2,676,999 円、法人町民税が 234,100 円減少した。収入未済額は、前年度に比べ個人町民税が 7,088,387 円、法人町民税が 126,300 円増加した。

固定資産税は、前年度に比べ 12,553,436 円 (△0.6%) 減少した。不納欠損額は前年度に比べ 780,300 円増加し、収入未済額は 7,648,965 円減少した。

軽自動車税は、前年度に比べ 3,784,804 円 (5.8%) 増加した。不納欠損額は前年度に比べ 46,200 円減少し、収入未済額は 13,900 円増加した。

町たばこ税は、前年度に比べ 7,372,684 円 (5.1%) 増加した。

入湯税は、前年度に比べ 6,996,900 円 (54.0%) 増加した。

町税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分			
	調 定 額	収入済額	収 入 率		調 定 額	収入済額	収 入 率	
			4年度	3年度			4年度	3年度
町 民 税	2,539,945,160	2,517,917,387	99.1	99.6	79,876,406	12,582,854	15.8	21.9
個人	2,383,984,560	2,362,452,587	99.1	99.6	78,137,406	12,213,354	15.6	21.8
法人	155,960,600	155,464,800	99.7	99.7	1,739,000	369,500	21.2	29.7
固定資産税	2,140,104,200	2,133,382,850	99.7	99.6	34,161,729	11,972,515	35.0	44.0
固定資産税	2,139,741,200	2,133,019,850	99.7	99.6	34,161,729	11,972,515	35.0	44.0
国有資産等所在市町村交付金	363,000	363,000	100.0	100.0	—	—	—	—
軽自動車税	68,948,100	68,430,400	99.2	99.2	1,886,704	287,800	15.3	21.4
町たばこ税	152,430,688	152,430,688	100.0	100.0	—	—	—	—
入 湯 税	19,965,600	19,965,600	100.0	100.0	—	—	—	—
合 計	4,921,393,748	4,892,126,925	99.4	99.6	115,924,839	24,843,169	21.4	29.2

町税の現年課税分の収入率は99.4%で、前年度を0.2ポイント下回った。

滞納繰越分の収入率は21.4%で、前年度を7.8ポイント下回った。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	63,500,000	64,487,000	64,487,000	0	0	100.0
3年度	62,700,000	64,736,000	64,736,000	0	0	100.0
増 減	800,000	△ 249,000	△ 249,000	0	0	0.0 P

地方譲与税は、自動車重量税、地方揮発油税及び森林環境税の一部を一定の基準により国が配分するもので、収入済額は64,487,000円で、前年度に比べ249,000円(0.4%)減少した。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	3,000,000	1,970,000	1,970,000	0	0	100.0
3年度	3,000,000	2,818,000	2,818,000	0	0	100.0
増 減	0	△ 848,000	△ 848,000	0	0	0.0 P

利子割交付金は、預貯金等の利子にかかる県民税利子割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は1,970,000円で、前年度に比べ848,000円(△30.1%)減少した。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	29,000,000	39,572,000	39,572,000	0	0	100.0
3年度	29,000,000	42,070,000	42,070,000	0	0	100.0
増減	0	△ 2,498,000	△ 2,498,000	0	0	0.0 P

配当割交付金は、株式等の配当所得等にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は 39,572,000 円で、前年度に比べ 2,498,000 円 (△5.9%) 減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	14,000,000	30,288,000	30,288,000	0	0	100.0
3年度	14,000,000	53,602,000	53,602,000	0	0	100.0
増減	0	△ 23,314,000	△ 23,314,000	0	0	0.0 P

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は 30,288,000 円で、前年度に比べ 23,314,000 円 (△43.5%) 減少した。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	23,000,000	43,707,000	43,707,000	0	0	100.0
3年度	23,000,000	30,282,000	30,282,000	0	0	100.0
増減	0	13,425,000	13,425,000	0	0	0.0 P

法人事業税交付金は、令和2年度から法人事業税の一部を従業者数に応じて県が交付するもので収入済額は 43,707,000 円で前年度に比べ 13,425,000 円 (44.3%) 増加した。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	660,000,000	687,684,000	687,684,000	0	0	100.0
3年度	490,000,000	657,777,000	657,777,000	0	0	100.0
増減	170,000,000	29,907,000	29,907,000	0	0	0.0 P

地方消費税交付金は、地方消費税の 1/2 を人口と従業者数に応じて県が交付する

もので、収入済額は 687,684,000 円で、前年度に比べ 29,907,000 円（4.5%）増加した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	26,000,000	26,990,787	26,990,787	0	0	100.0
3年度	18,000,000	25,318,050	25,318,050	0	0	100.0
増減	8,000,000	1,672,737	1,672,737	0	0	0.0 P

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場にかかる利用税の7/10を当該ゴルフ場所在市町村に対して交付するもので、収入済額は 26,990,787 円で、前年度に比べ 1,672,737 円（6.6%）増加した。

第9款 環境性能割交付金

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	17,000,000	14,284,922	14,284,922	0	0	100.0
3年度	14,000,000	11,991,031	11,991,031	0	0	100.0
増減	3,000,000	2,293,891	2,293,891	0	0	0.0 P

環境性能割交付金は、地方消費税引上げに伴い廃止となった自動車取得税交付金に代わり令和元年度に創設された交付金で収入済額は、14,284,922 円で前年度に比べ 2,293,891 円（19.1%）増加した。

第10款 地方特例交付金

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	29,000,000	33,353,000	33,353,000	0	0	100.0
3年度	29,000,000	51,414,000	51,414,000	0	0	100.0
増減	0	△ 18,061,000	△ 18,061,000	0	0	0.0 P

地方特例交付金は、個人住民税減収等の補てん財源として国が交付するもので、収入済額は 33,353,000 円で、前年度に比べ 18,061,000 円（△35.1%）減少した。

これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したためである。

第 11 款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	1,430,279,000	1,576,608,000	1,576,608,000	0	0	100.0
3年度	1,375,193,000	1,417,401,000	1,417,401,000	0	0	100.0
増 減	55,086,000	159,207,000	159,207,000	0	0	0.0 P

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを行うことができるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税の一部を国が交付する財源措置で、収入済額は1,576,608,000円で、前年度に比べ159,207,000円(11.2%)増加した。

地方交付税には普通交付税と普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付される特別交付税があり、収入済額のうち普通交付税は1,451,140,000円で、特別交付税は125,468,000円である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	3,486,000	3,140,000	3,140,000	0	0	100.0
3年度	3,265,000	3,295,000	3,295,000	0	0	100.0
増 減	221,000	△ 155,000	△ 155,000	0	0	0.0 P

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入額を交通事故発生件数や人口等の割合で国が交付するもので、収入済額は3,140,000円で、前年度に比べ155,000円(△4.7%)減少した。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	33,201,000	31,595,650	30,370,750	190,500	1,034,400	96.1
3年度	35,909,000	33,628,160	31,440,760	896,800	1,290,600	93.5
増 減	△ 2,708,000	△ 2,032,510	△ 1,070,010	△ 706,300	△ 256,200	2.6 P

収入済額は30,370,750円(負担金)で、前年度に比べ1,070,010円(△3.4%)減少した。これは主に、保育園負担金が1,506,840円増加したものの地域活動支援センター負担金が2,790,000円減少したためである。

収入済額の主なものは、保育園負担金28,295,400円である。

収入未済額は1,034,400円で、主なものは保育園負担金である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	134,464,000	123,731,946	123,724,046	0	7,900	100.0
3年度	136,262,000	116,769,377	116,769,377	0	0	100.0
増減	△ 1,798,000	6,962,569	6,954,669	0	7,900	0.0 P

収入済額は123,724,046円(使用料68,534,416円、手数料55,189,630円)で、前年度に比べ6,954,669円(6.0%)増加した。これは主に、公共施設使用料が710,055円、自転車駐車場使用料が974,350円、旧吉田茂邸観覧料が3,401,200円増加したためである。

収入済額の主なものは、使用料では自転車駐車場使用料24,889,630円、道路及び附属物占用料15,738,980円、旧吉田茂邸観覧料10,668,370円で、手数料ではごみ処理手数料等清掃手数料39,663,980円、戸籍手数料等戸籍住民基本台帳手数料12,213,600円である。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	2,122,606,850	1,897,269,130	1,897,269,130	0	0	100.0
3年度	2,968,861,000	2,560,575,098	2,560,575,098	0	0	100.0
増減	△ 846,254,150	△ 663,305,968	△ 663,305,968	0	0	0.0 P

収入済額は1,897,269,130円(国庫負担金948,717,975円、国庫補助金942,792,558円、委託金5,758,597円)で、前年度に比べ663,305,968円(△25.9%)減少した。これは主に、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金169,500,000円、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金408,541,486円が減少したためである。

収入済額の主なものは、国庫負担金では児童手当負担金268,917,332円、自立支援給付費負担金246,067,000円、子どものための教育・保育給付負担金234,589,233円で、国庫補助金では住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金90,500,000円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金136,350,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金232,820,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金281,309,000円で委託金では国民年金事務費委託金5,538,806円である。

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	770,514,000	758,288,473	758,288,473	0	0	100.0
3年度	751,618,000	788,764,568	788,764,568	0	0	100.0
増減	18,896,000	△ 30,476,095	△ 30,476,095	0	0	0.0 P

収入済額は758,288,473円(県負担金490,485,016円、県補助金179,793,344円、委託金88,010,113円)で、前年度に比べ30,476,095円(△3.9%)減少した。これは主に、明治記念大磯邸園事業推進補助金51,791,000円が減少したためである。

収入済額の主なものは、県負担金では自立支援給付費負担金135,929,484円、国民健康保険基盤安定繰入金負担金87,467,194円、子どものための教育・保育給付負担金101,864,760円、児童手当負担金60,621,332円で、県補助金では、重度障害者医療助成事業費補助金21,709,000円、子ども・子育て支援交付金20,687,000円、明治記念大磯邸園事業推進補助金2,340,000円、市町村自治基盤強化総合補助金64,310,000円で、委託金では県税徴収取扱費交付金62,201,300円、参議院議員通常選挙費委託金14,305,134円である。

第17款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	26,701,000	20,995,156	20,995,156	0	0	100.0
3年度	102,908,000	103,855,218	103,855,218	0	0	100.0
増減	△ 76,207,000	△ 82,860,062	△ 82,860,062	0	0	0.0 P

収入済額は20,995,156円(財産運用収入19,466,156円、財産売払収入1,529,000円)で、前年度に比べ82,860,062円(△79.8%)減少した。これは主に、町有地売払収入が81,941,000円減少したためである。

収入済額の主なものは、町有地貸付料12,689,524円、町有建物貸付料6,213,114円である。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	32,307,000	33,839,978	33,839,978	0	0	100.0
3年度	3,038,000	9,167,615	9,167,615	0	0	100.0
増減	29,269,000	24,672,363	24,672,363	0	0	0.0 P

収入済額は 33,839,978 円で、前年度に比べ 24,672,363 円 (269.1%) 増加した。これは主に、一般寄附金 9,580,500 円、新たに創設した企業版ふるさと納税寄附金 14,100,000 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 17,610,500 円、企業版ふるさと納税寄附金 14,100,000 円である。

第 19 款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	741,310,000	734,208,228	734,208,228	0	0	100.0
3年度	617,701,000	590,160,167	590,160,167	0	0	100.0
増 減	123,609,000	144,048,061	144,048,061	0	0	0.0 P

収入済額は 734,208,228 円(特別会計繰入金 57,276,228 円、基金繰入金 676,932,000 円)で、前年度に比べ 144,048,061 円 (24.4%) 増加した。これは主に、財政調整基金繰入金が 192,469,000 円増加したためである。

収入済額の主なものは、特別会計繰入金では介護保険事業特別会計繰入金 47,253,371 円で、基金繰入金では財政調整基金繰入金 609,733,000 円である。

第 20 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	823,687,811	823,688,636	823,688,636	0	0	100.0
3年度	616,905,855	616,906,696	616,906,696	0	0	100.0
増 減	206,781,956	206,781,940	206,781,940	0	0	0.0 P

収入済額は 823,688,636 円で、前年度に比べ 206,781,940 円 (33.5%) 増加した。

第 21 款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	279,667,000	360,136,331	316,125,600	587,000	43,423,731	87.8
3年度	274,175,000	332,846,336	287,412,112	0	45,434,224	86.3
増 減	5,492,000	27,289,995	28,713,488	587,000	△ 2,010,493	1.5 P

収入済額は 316,125,600 円で、前年度に比べ 28,713,488 円 (10.0%) 増加した。

これは主に、大磯港指定管理業務納付金 13,657,890 円、再商品化拠出金 7,126,080 円、国・県支出金過年度収入 8,802,945 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入では勤労者生活資金預託金元金収入

10,000,000 円、中小企業対策資金預託金元金収入 17,000,000 円、受託事業収入ではごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入 61,871,978 円、ごみ処理広域化リサイクルセンター受託事業収入 42,782,216 円、雑入では電気・水道使用料 11,307,935 円、市町村振興協会市町村交付金 14,015,088 円、大磯港指定管理業務納付金 86,797,500 円、再商品化拠出金 12,783,225 円、過年度収入では国庫支出金過年度収入 11,219,924 円である。

収入未済額は 43,423,731 円で、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入 42,867,631 円である。

第 22 款 町 債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	215,000,000	215,000,000	215,000,000	0	0	100.0
3年度	1,054,100,000	1,051,600,000	1,051,600,000	0	0	100.0
増 減	△ 839,100,000	△ 836,600,000	△ 836,600,000	0	0	0.0 P

収入済額は 215,000,000 円（臨時財政対策債 215,000,000 円）で、前年度に比べ 836,600,000 円（△79.6%）減少した。

これは臨時財政対策債 355,000,000 円、明治記念大磯邸園整備事業債 481,600,000 円が減少したためである。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
4年度	12,201,021,661	11,601,675,196	33,939,936	565,406,529	95.1
3年度	13,282,975,855	12,544,457,470	344,166,661	394,351,724	94.4
増 減	△ 1,081,954,194	△ 942,782,274	△ 310,226,725	171,054,805	0.7P

支出済額は11,601,675,196円で、前年度に比べ942,782,274円(△7.5%)減少した。これは主に、教育費が139,350,090円増加したものの民生費が357,216,244円、土木費が753,145,114円減少したためである。

翌年度繰越額は33,939,936円で、前年度に比べ310,226,725円(△90.1%)減少した。翌年度繰越額全てが繰越明許費である。

不用額は565,406,529円で、前年度に比べ171,054,805円(43.4%)増加した。予算現額に対する執行率は95.1%で、前年度を0.7ポイント上回った。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	135,540,976	1.2	138,316,192	1.1	△ 2,775,216	△ 2.0
総 務 費	2,393,259,617	20.6	2,412,490,150	19.2	△ 19,230,533	△ 0.8
民 生 費	3,758,913,477	32.4	4,116,129,721	32.8	△ 357,216,244	△ 8.7
衛 生 費	1,334,591,083	11.5	1,301,618,920	10.4	32,972,163	2.5
労 働 費	10,984,545	0.1	11,011,994	0.1	△ 27,449	△ 0.2
農林水産業費	89,778,924	0.8	94,154,960	0.8	△ 4,376,036	△ 4.6
商 工 費	120,023,892	1.0	99,089,875	0.8	20,934,017	21.1
土 木 費	1,439,184,729	12.4	2,192,329,843	17.5	△ 753,145,114	△ 34.4
消 防 費	524,860,963	4.5	503,070,589	4.0	21,790,374	4.3
教 育 費	1,065,782,102	9.2	926,432,012	7.4	139,350,090	15.0
災 害 復 旧 費	6,299,700	0.1	16,886,498	0.1	△ 10,586,798	△ 62.7
公 債 費	722,449,741	6.2	732,922,778	5.8	△ 10,473,037	△ 1.4
諸 支 出 金	5,447	0.0	3,938	0.0	1,509	38.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	11,601,675,196	100.0	12,544,457,470	100.0	△ 942,782,274	△ 7.5

歳出を構成する主なものは、民生費32.4%、総務費20.6%、土木費12.4%、衛生費11.5%、教育費9.2%である。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	141,854,000	135,540,976	0	6,313,024	95.5
3年度	142,355,000	138,316,192	0	4,038,808	97.2
比較	△ 501,000	△ 2,775,216	0	2,274,216	△ 1.7 P

支出済額は135,540,976円で、前年度に比べ2,775,216円(△2.0%)減少した。
支出済額の主なものは、議員報酬及び手当、議会運営及び議員活動などの経費である。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	2,512,365,000	2,393,259,617	4,577,540	114,527,843	95.3
3年度	2,463,190,000	2,412,490,150	3,190,000	47,509,850	97.9
比較	49,175,000	△ 19,230,533	1,387,540	67,017,993	△ 2.6 P

支出済額は2,393,259,617円で、前年度に比べ19,230,533円(△0.8%)減少した。
これは主に、選挙費が22,302,403円、地域協働費が15,374,133円増加したものの総務管理費が48,783,975円減少したためである。

翌年度繰越額4,577,540円は、戸籍住民基本台帳運営事務事業(システム改修委託料)を繰越明許費で繰り越したものである。

総務費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
総務管理費	2,019,934,000	1,939,147,218	80,786,782	1,987,931,193	△ 48,783,975
徴税費	166,329,000	161,960,939	4,368,061	159,846,741	2,114,198
戸籍住民基本台帳費	92,540,000	83,596,994	4,365,466	93,584,499	△ 9,987,505
選挙費	69,801,000	51,690,246	18,110,754	29,387,843	22,302,403
統計調査費	424,000	364,915	59,085	947,903	△ 582,988
監査委員費	15,599,000	15,464,375	134,625	15,131,174	333,201
地域協働費	147,738,000	141,034,930	6,703,070	125,660,797	15,374,133
合計	2,512,365,000	2,393,259,617	114,527,843	2,412,490,150	△ 19,230,533

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総務管理費 財政調整基金積立金 417,995,000円、公共施設整備基金積立金 220,236,000円、本庁舎建設基金積立金 320,000,000円、新庁舎整備事業 139,744,743円

徴税費 町税徴収事務事業 42,602,097円(うち償還金 39,130,880円)

戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳運営事務事業 30,383,558円、個人番号交付事務事業

7,074,782 円

選挙費 町長選挙費 11,645,761 円、参議院議員通常選挙費 14,305,134 円

地域協働費 防災設備維持管理事業 29,356,018 円、自転車駐車場運営事業 18,153,846 円、防犯対策事業 17,283,775 円

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
4年度	3,988,286,566	3,758,913,477	0	229,373,089	94.2
3年度	4,419,505,000	4,116,129,721	172,401,566	130,973,713	93.1
比 較	△ 431,218,434	△ 357,216,244	△ 172,401,566	98,399,376	1.1 P

支出済額は 3,758,913,477 円で、前年度に比べ 357,216,244 (△8.7%) 減少した。これは主に、社会福祉費が 68,048,711 円増加したものの子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減少を含む児童福祉費が減少したためである。

民生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
社会福祉費	2,573,944,290	2,373,414,611	200,529,679	2,305,365,900	68,048,711
児童福祉費	1,414,242,276	1,385,498,866	28,743,410	1,810,763,821	△ 425,264,955
災害救助費	100,000	0	100,000	0	0
合 計	3,988,286,566	3,758,913,477	229,373,089	4,116,129,721	△ 357,216,244

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

社会福祉費 社会福祉総務運営事務事業 18,669,258 円 (うち社会福祉施設等食材費等高騰緊急支援補助金 18,525,000 円)、障害者医療費助成事業 145,755,436 円 (うち扶助費 143,757,183 円)、自立支援給付事業 610,806,253 円 (うち自立支援給付費 600,667,506 円)、地域生活支援等事業 30,735,933 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 69,727,475 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 201,244,322 円、国民健康保険事業特別会計等への繰出金 1,115,092,577 円

児童福祉費 小児医療費助成事業 82,625,753 円、子ども・子育て支援新制度運営事業 592,731,462 円、低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 14,168,929 円、児童手当等支給事業 388,611,372 円

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
4年度	1,407,842,095	1,334,591,083	3,453,000	69,798,012	94.8
3年度	1,487,973,032	1,301,618,920	122,809,095	63,545,017	87.5
比 較	△ 80,130,937	32,972,163	△ 119,356,095	6,252,995	7.3 P

支出済額は1,334,591,083円で、前年度に比べ32,972,163円(2.5%)増加した。これは主に、保健衛生費が9,448,768円、清掃費が23,523,395円増加したためである。

翌年度繰越額は3,453,000円で新型コロナウイルスワクチン接種事業(その2)(予防接種委託料)とし尿処理事業のし尿処理施設の修繕料を繰越明許費で繰り越したものである。

衛生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
保健衛生費	665,214,095	603,738,450	58,517,645	594,289,682	9,448,768
清 掃 費	742,628,000	730,852,633	11,280,367	707,329,238	23,523,395
合 計	1,407,842,095	1,334,591,083	69,798,012	1,301,618,920	32,972,163

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保健衛生費 救急医療事業 15,805,394円、妊娠出産前支援事業 13,557,773円、自宅でいそさばランチデリバリー事業 3,130,998円、出産・子育て応援交付金事業 15,491,909円、予防接種事業 73,490,364円、新型コロナウイルスワクチン接種事業(その2) 322,143,852円、がん検診推進事業 31,320,483円

清 掃 費 ごみ収集運搬事業 193,366,800円、ごみ処理広域化運営事業 85,333,787円、リサイクルセンター運営事務事業 150,703,553円、し尿収集運搬事業 42,655,800円、し尿処理事業 76,642,243円、し尿処理施設維持整備事業 37,950,000円、し尿処理施設更新事業 5,616,160円

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
4年度	11,170,000	10,984,545	0	185,455	98.3
3年度	11,111,000	11,011,994	0	99,006	99.1
比 較	59,000	△ 27,449	0	86,449	△ 0.8 P

支出済額は10,984,545円で、前年度に比べ27,449円(△0.2%)減少した。

支出済額の主なものは、勤労者支援対策事業 10,984,545円(うち勤労者生活資金預託金 10,000,000円)である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	98,358,000	89,778,924	500,000	8,079,076	91.3
3年度	97,732,000	94,154,960	0	3,577,040	96.3
比較	626,000	△ 4,376,036	500,000	4,502,036	△ 5.0 P

支出済額は89,778,924円で、前年度に比べ4,376,036円(△4.6%)減少した。これは主に、農業費が4,447,152円減少したためである。

翌年度繰越額は500,000円で農業振興普及事業(農業者肥料価格高騰等緊急支援補助金)を繰越明許費で繰り越したものである。

農林水産業費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
農業費	91,069,000	85,001,205	5,567,795	89,448,357	△ 4,447,152
林業費	4,322,000	4,242,949	79,051	4,137,886	105,063
水産業費	2,967,000	534,770	2,432,230	568,717	△ 33,947
合計	98,358,000	89,778,924	8,079,076	94,154,960	△ 4,376,036

支出済額の主なものは、農業委員活動事務事業4,522,470円、農地活用・鳥獣対策事業9,371,006円、畜産振興事業3,269,897円(うち畜産農家飼料価格高騰緊急支援補助金3,143,000円)、農道等維持管理事業5,896,000円、林業振興事業4,242,928円、漁業振興運営事業534,770円である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	130,393,000	120,023,892	0	10,369,108	92.0
3年度	111,147,000	99,089,875	0	12,057,125	89.2
比較	19,246,000	20,934,017	0	△ 1,688,017	2.8 P

支出済額は120,023,892円で、前年度に比べ20,934,017円(21.1%)増加した。これは主に、観光振興対策事業3,489,909円、海水浴場振興事業14,115,613円、旧島崎藤村邸管理事業1,924,696円が増加したためである。

支出済額の主なものは、商工業振興対策事業36,853,281円(うち小規模事業者等エール支援金10,950,000円、中小企業金融対策資金預託金17,000,000円)、観光振興対策事業14,959,539円である。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
4年度	1,523,075,000	1,439,184,729	25,409,396	58,480,875	94.5
3年度	2,294,025,823	2,192,329,843	38,566,000	63,129,980	95.6
比 較	△ 770,950,823	△ 753,145,114	△ 13,156,604	△ 4,649,105	△ 1.1 P

支出済額は1,439,184,729円で、前年度に比べ753,145,114円(△34.4%)減少した。これは主に、幹線28号線歩道整備事業74,862,050円の増加により道路橋りょう費が増加したものの明治記念大磯邸園整備事業910,261,679円の減少により都市計画費が減少したためである。

翌年度繰越額は25,409,396円で、大磯駅前広場整備事業(補償費)を繰越明許費で繰り越したものである。

土木費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
土木管理費	89,395,000	86,464,416	2,930,584	77,035,931	9,428,485
道路橋りょう費	432,702,800	399,298,310	33,404,490	302,386,854	96,911,456
河 川 費	15,041,000	13,635,920	1,405,080	8,079,460	5,556,460
都市計画費	873,075,200	829,751,264	17,914,540	1,716,212,193	△ 886,460,929
住 宅 費	370,000	82,347	287,653	124,938	△ 42,591
港 湾 費	112,491,000	109,952,472	2,538,528	88,490,467	21,462,005
合 計	1,523,075,000	1,439,184,729	58,480,875	2,192,329,843	△ 753,145,114

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

道路橋りょう費 道路橋りょう総務運営事務事業 27,212,660円、道路維持運営事務事業 31,567,455円、道水路維持管理整備事業 24,904,463円、橋りょう長寿命化修繕事業 138,106,100円、道路ストック定期点検事業 24,808,740円、狭あい道路整備事業 41,727,405円、国府本郷西小磯1号線整備事業 27,949,334円、幹線28号線歩道整備事業 74,862,050円

河川費 河川総務運営事務事業 13,635,920円

都市計画費 都市計画決定事業 7,523,446円、都市交通推進事業 19,877,052円、大磯駅前広場整備事業 86,301,863円、公園運営事務事業 30,188,079円、運動公園維持管理事業 26,598,664円、明治記念大磯邸園整備事業 5,095,200円、運動公園施設改修事業 10,296,000円、下水道事業会計繰出金 544,474,000円

港湾費 みなとオアシス推進事業 1,520,429円、大磯港指定管理事務事業 67,045,290円(うち大磯港指定管理業務負担金 18,105,000円)、ポートハウスてるがさき管理運営事業 15,293,720円、ポートハウスてるがさき中長期保全計画策定事業 5,165,600円

第9款 消防費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	538,578,000	524,860,963	0	13,717,037	97.5
3年度	517,367,000	503,070,589	0	14,296,411	97.2
比較	21,211,000	21,790,374	0	△ 579,374	0.3 P

支出済額は524,860,963円で、前年度に比べ21,790,374円(4.3%)増加した。これは主に、消防団運営事業7,258,793円が減少したものの、消防指令システム更新事業61,756,932円が増加したためである。

支出済額の主なものは、救急活動事業5,513,638円、消防専用無線維持管理事業21,082,715円、消防指令システム更新事業61,756,932円、消防団運営事業11,494,580円、消防団活動事業6,056,200円である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	1,097,262,000	1,065,782,102	0	31,479,898	97.1
3年度	972,114,000	926,432,012	7,200,000	38,481,988	95.3
比較	125,148,000	139,350,090	△ 7,200,000	△ 7,002,090	1.8 P

支出済額は1,065,782,102円で、前年度に比べ139,350,090円(15.0%)増加した。これは主に、小学校給食調理業務事業29,733,000円の増加による小学校費、学校昼食運営事業47,119,880円の増加による中学校費、教育普及・企画展事業17,595,902円の増加による社会教育費が増加したためである。

教育費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
教育総務費	305,844,000	298,351,086	7,492,914	266,096,846	32,254,240
小学校費	240,868,000	234,177,777	6,690,223	204,794,971	29,382,806
中学校費	151,857,000	147,945,242	3,911,758	94,593,853	53,351,389
幼稚園費	144,048,000	140,815,890	3,232,110	132,357,650	8,458,240
社会教育費	240,168,000	231,280,597	8,887,403	224,440,900	6,839,697
保健体育費	14,477,000	13,211,510	1,265,490	4,147,792	9,063,718
合計	1,097,262,000	1,065,782,102	31,479,898	926,432,012	139,350,090

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

教育総務費 学校教育指導振興事業13,763,775円、健康管理事業12,860,486円、教育

研究所維持管理・運営事業 11,903,391 円

小学校費 学校運営事業 86,912,648 円、学校施設・設備維持事業 58,216,025 円、コンピュータ教育推進事業 16,523,694 円、学校給食運営事業 14,948,338 円、学校給食施設・設備維持事業 13,340,905 円、小学校給食調理業務事業 29,733,000 円

中学校費 学校運営事業 48,427,057 円、学校施設・設備維持事業 32,515,536 円、コンピュータ教育推進事業 17,030,029 円、学校昼食運営事業 49,972,620 円

幼稚園費 幼稚園運営事業 29,758,240 円、幼稚園施設・設備維持事業 8,692,186 円

社会教育費 生涯学習館維持管理事業 12,849,885 円、図書館維持管理事業 18,524,427 円、図書館運営事業 21,108,194 円、図書館コンピュータ・ネットワークシステム推進事業 7,948,828 円、図書館資料整備事業 10,496,517 円、郷土資料館運営事務事業 1,627,692 円、郷土資料館維持管理事業 13,456,239 円、旧吉田茂邸運営事務事業 10,983,838 円、旧吉田茂邸維持管理事業 8,393,534 円、郷土資料館施設整備事業 25,872,000 円

保健体育費 町体育協会育成補助事業 1,802,384 円、スポーツ健康イベント事業 2,502,681 円、施設開放管理運営事業 3,737,275 円

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
4年度	8,600,000	6,299,700	0	2,300,300	73.3
3年度	19,088,000	16,886,498	0	2,201,502	88.5
比 較	△ 10,488,000	△ 10,586,798	0	98,798	△ 15.2 P

支出済額は 6,299,700 円で、前年度に比べ 10,586,798 円 (△62.7%) 減少した。

これは主に、農業用施設災害復旧費が 3,013,465 円、道路橋りょう施設災害復旧費が 6,492,770 円減少したためである。

災害復旧費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項 目 別 執 行 状 況					
区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
農林水産施設災害復旧費	1,106,000	506,000	600,000	3,519,465	△ 3,013,465
公共土木施設災害復旧費	6,894,000	5,793,700	1,100,300	13,213,033	△ 7,419,333
その他公共施設災害復旧費	600,000	0	600,000	0	0
教育施設災害復旧費	0	0	0	154,000	△ 154,000
合 計	8,600,000	6,299,700	2,300,300	16,886,498	△ 10,586,798

支出済額の主なものは、大雨被害や台風による道路等の公共施設の災害復旧対応である。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	727,886,000	722,449,741	0	5,436,259	99.3
3年度	738,715,000	732,922,778	0	5,792,222	99.2
比較	△ 10,829,000	△ 10,473,037	0	△ 355,963	0.1 P

支出済額は722,449,741円で、前年度に比べ10,473,037円(△1.4%)減少した。

支出済額の内訳は、町債償還元金を財務省他6借入先に701,335,571円、町債に対する利子を財務省他6借入先に21,114,170円償還したものである。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	10,000	5,447	0	4,553	54.5
3年度	41,000	3,938	0	37,062	9.6
比較	△ 31,000	1,509	0	△ 32,509	44.9 P

支出済額は5,447円で、前年度に比べ1,509円(38.3%)増加した。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区分	予算額 A	充用額 B	予算現額	不用額	充用率 B/A
4年度	30,000,000	14,658,000	15,342,000	15,342,000	48.9
3年度	40,000,000	31,388,000	8,612,000	8,612,000	78.5
比較	△ 10,000,000	△ 16,730,000	6,730,000	6,730,000	△ 29.6 P

予備費の他科目への充用額は14,658,000円で、前年度に比べ16,730,000円(△53.3%)減少した。

主な充当先は、次のとおりである

総務費	諸費一般事業 170,000円 委員会事務局運営事業 7,000円
民生費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業 2,657,000円
農林水産業費	畜産振興事業 566,000円
商工費	観光施設管理運営事業 990,000円
土木費	運動公園維持管理事業 1,276,000円
消防費	救急活動事業 446,000円
教育費	図書館維持管理事業 3,046,000円
災害復旧費	農業用施設災害復旧費 206,000円、道路橋りょう施設災害復旧費 5,294,000円

6 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度
予 算 現 額		3,529,078,000	3,665,399,000
歳 入 総 額	A	3,461,234,112	3,583,422,903
歳 出 総 額	B	3,424,047,172	3,522,476,089
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	37,186,940	60,946,814
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	37,186,940	60,946,814
前年度実質収支	F	60,946,814	71,910,190
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 23,759,874	△ 10,963,376

歳入総額 3,461,234,112 円から歳出総額 3,424,047,172 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、37,186,940 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 60,946,814 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、23,759,874 円の赤字である。

イ 歳 入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
4 年 度	3,529,078,000	3,585,878,475	3,461,234,112	6,960,130	117,684,233	98.1	96.5
3 年 度	3,665,399,000	3,712,895,666	3,583,422,903	11,320,300	118,152,463	97.8	96.5
増 減	△ 136,321,000	△ 127,017,191	△ 122,188,791	△ 4,360,170	△ 468,230	0.3P	0.0P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	3,529,078,000	—	3,665,399,000	—	△ 136,321,000	△ 3.7
調定額	3,585,878,475	—	3,712,895,666	—	△ 127,017,191	△ 3.4
収入済額	3,461,234,112	100.0	3,583,422,903	100.0	△ 122,188,791	△ 3.4
国民健康保険税	758,233,800	21.9	784,359,548	21.9	△ 26,125,748	△ 3.3
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫支出金	10,000	0.0	1,095,000	0.0	△ 1,085,000	△ 99.1
県支出金	2,368,554,054	68.4	2,461,399,339	68.7	△ 92,845,285	△ 3.8
財産収入	1,877	0.0	1,532	0.0	345	22.5
繰入金	265,959,577	7.7	257,775,920	7.2	8,183,657	3.2
繰越金	60,946,814	1.8	71,910,190	2.0	△ 10,963,376	△ 15.2
諸収入	7,527,990	0.2	6,881,374	0.2	646,616	9.4
不納欠損額	6,960,130	—	11,320,300	—	△ 4,360,170	△ 38.5
収入未済額	117,684,233	—	118,152,463	—	△ 468,230	△ 0.4
収入率	96.5	—	96.5	—	0.0	—

収入済額は3,461,234,112円で、前年度に比べ122,188,791円(△3.4%)減少した。これは主に、繰入金が8,183,657円増加したものの国民健康保険税が26,125,748円、県支出金が92,845,285円、繰越金が10,963,376円減少したためである。

不納欠損額は6,960,130円で、前年度に比べ4,360,170円(△38.5%)減少した。収入未済額は117,684,233円で、前年度に比べ468,230円(△0.4%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、国民健康保険税である。

予算現額に対する収入率は98.1%で、前年度を0.3ポイント上回った。調定額に対する収入率は96.5%で、前年度と同じである。

歳入を構成する主なものは、県支出金68.4%、国民健康保険税21.9%、繰入金7.7%である。

収入済額の主なものは、県支出金の保険給付費等交付金が2,368,554,054円、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分が486,064,159円、同後期高齢者支援金分現年課税分が189,439,107円、繰入金(他会計繰入金)が219,227,577円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					4年度	3年度
現年課税分	762,659,500	731,774,500	0	30,885,000	96.0	95.5
滞納繰越分	120,218,663	26,459,300	6,960,130	86,799,233	22.0	28.4
合 計	882,878,163	758,233,800	6,960,130	117,684,233	85.9	85.8

保険税の収入率は85.9%で、前年度を0.1ポイント上回った。なお、現年課税分の収入率は96.0%で前年度を上回った。滞納繰越分の収入率は22.0%で前年度を下回った。

ウ 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
4年度	3,529,078,000	3,424,047,172	0	105,030,828	97.0
3年度	3,665,399,000	3,522,476,089	0	142,922,911	96.1
増 減	△ 136,321,000	△ 98,428,917	0	△ 37,892,083	0.9P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度						令和3年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	42,547,000	39,443,762	0	3,103,238	92.7	1.2	41,412,469	△ 4.8
保険給付費	2,417,094,000	2,326,486,163	0	90,607,837	96.3	67.9	2,419,702,878	△ 3.9
国民健康保険 事業費納付金	972,931,000	968,558,062	0	4,372,938	99.6	28.3	960,000,949	0.9
共同事業拠出金	1,000	83	0	917	8.3	0.0	56	48.2
保健事業費	26,816,000	23,603,485	0	3,212,515	88.0	0.7	23,970,115	△ 1.5
基金積立金	55,669,000	55,666,827	0	2,173	100.0	1.6	63,127,532	△ 11.8
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	12,019,000	10,288,790	0	1,730,210	85.6	0.3	14,262,090	△ 27.9
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	3,529,078,000	3,424,047,172	0	105,030,828	97.0	100.0	3,522,476,089	△ 2.8

支出済額は3,424,047,172円で、前年度に比べ98,428,917円(△2.8%)減少した。これは主に、国民健康保険事業費納付金が8,557,113円増加したものの保険給付費が93,216,715円、基金積立金が7,460,705円減少したためである。

予算現額に対する執行率は97.0%で、前年度を0.9ポイント上回り、不用額は前年度に比べ37,892,083円(△26.5%)減少した。

歳出を構成する主なものは、保険給付費67.9%、国民健康保険事業費納付金28.3%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保険給付費 一般被保険者療養給付費給付事業2,010,296,123円、一般被保険者高額療養費支払事業286,431,424円

国民健康保険事業費納付金 一般被保険者医療給付費分納付金支払事業655,437,475円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業226,740,572円、介護納付金分納付金支払事業86,044,939円

基金積立金 国民健康保険財政調整基金積立金事業55,666,827円

諸支出金 一般会計繰出事業5,338,171円

被保険者数は6,627人で前年度より491人減少した。国民健康保険被保険者1人当たり医療費の保険者負担分は331,249円となり1年間で4,948円増加した。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度
予 算 現 額		1,059,252,000	1,026,247,000
歳 入 総 額	A	1,038,835,949	1,029,653,245
歳 出 総 額	B	1,018,219,476	1,017,165,049
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	20,616,473	12,488,196
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	20,616,473	12,488,196
前年度実質収支	F	12,488,196	19,123,714
単 年 度 収 支 (E-F)	G	8,128,277	△ 6,635,518

歳入総額 1,038,835,949 円から歳出総額 1,018,219,476 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、20,616,473 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 12,488,196 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、8,128,277 円の黒字である。

イ 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
4年度	1,059,252,000	1,045,380,059	1,038,835,949	997,450	5,546,660	98.1	99.4
3年度	1,026,247,000	1,035,460,145	1,029,653,245	1,072,780	4,734,120	100.3	99.4
増 減	33,005,000	9,919,914	9,182,704	△ 75,330	812,540	△ 2.2P	0.0P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	1,059,252,000	—	1,026,247,000	—	33,005,000	3.2
調定額	1,045,380,059	—	1,035,460,145	—	9,919,914	1.0
収入済額	1,038,835,949	100.0	1,029,653,245	100.0	9,182,704	0.9
保険料	597,456,290	57.5	569,563,810	55.3	27,892,480	4.9
繰入金	406,095,000	39.1	421,070,000	40.9	△ 14,975,000	△ 3.6
繰越金	12,488,196	1.2	19,123,714	1.9	△ 6,635,518	△ 34.7
諸収入	22,796,463	2.2	19,895,721	1.9	2,900,742	14.6
不納欠損額	997,450	—	1,072,780	—	△ 75,330	△ 7.0
収入未済額	5,546,660	—	4,734,120	—	812,540	17.2
収入率	99.4	—	99.4	—	0.0	—

収入済額は1,038,835,949円で、前年度に比べ9,182,704円(0.9%)増加した。これは主に、繰入金が14,975,000円、繰越金が6,635,518円減少したものの保険料が27,892,480円、諸収入が2,900,742円増加したためである。

不納欠損額は997,455円で、前年度に比べ75,330円(△7.0%)減少した。収入未済額は5,546,660円で、前年度に比べ812,540円(17.2%)増加した。不納欠損額及び収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

予算現額に対する収入率は98.1%で、前年度を2.2ポイント下回った。調定額に対する収入率は99.4%で、前年度と同じである。

歳入を構成する主なものは、保険料57.5%、繰入金39.1%である。

収入済額の主なものは、保険料の後期高齢者医療保険料(現年度分)が595,599,290円、一般会計繰入金が406,095,000円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					4年度	3年度
現年度分	598,406,070	595,599,290	0	2,806,780	99.5	99.7
滞納繰越分	5,594,330	1,857,000	997,450	2,739,880	33.2	38.6
合 計	604,000,400	597,456,290	997,450	5,546,660	98.9	99.0

保険料の収入率は98.9%で、前年度を0.1ポイント下回った。なお、現年度分の収入率は99.5%、滞納繰越分の収入率は33.2%で、それぞれ前年度を下回った。

ウ 歳 出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
4年度	1,059,252,000	1,018,219,476	0	41,032,524	96.1
3年度	1,026,247,000	1,017,165,049	0	9,081,951	99.1
増 減	33,005,000	1,054,427	0	31,950,573	△ 3.0P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度						令和3年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	37,423,000	35,825,344	0	1,597,656	95.7	3.5	31,790,735	12.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,014,773,000	976,271,496	0	38,501,504	96.2	95.9	978,552,984	△ 0.2
諸支出金	6,132,000	6,122,636	0	9,364	99.8	0.6	6,821,330	△ 10.2
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
予 備 費	923,000	0	0	923,000	0.0	0.0	0	—
合 計	1,059,252,000	1,018,219,476	0	41,032,524	96.1	100.0	1,017,165,049	0.1

支出済額は1,018,219,476円で、前年度に比べ1,054,427円(0.1%)増加した。これは主に、保険料納付金を含む後期高齢者医療広域連合納付金が2,281,488円、諸支出金が698,694円減少したものの総務費が4,034,609円増加したためである。

予算現額に対する執行率は96.1%で、前年度を3.0ポイント下回り、不用額は前年度と比べ31,950,573円(351.8%)増加した。

歳出を構成する主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金96.2%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総 務 費 後期高齢者健診推進事業 26,590,500円

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金支払事業
976,271,496円(保険料納付金593,220,020円、保険基盤安定制度拠出金77,533,917円、事務費負担金13,359,221円、定率市町村負担金292,158,338円)

被保険者は6,272人で前年度より310人増加した。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 決算収支

介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度
予 算 現 額		3,363,684,000	3,422,909,000
歳 入 総 額	A	3,234,874,997	3,309,857,905
歳 出 総 額	B	3,076,808,356	3,106,484,225
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	158,066,641	203,373,680
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	158,066,641	203,373,680
前年度実質収支	F	203,373,680	191,930,123
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 45,307,039	11,443,557

歳入総額 3,234,874,997 円から歳出総額 3,076,808,356 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、158,066,641 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 203,373,680 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、45,307,039 円の赤字である。

イ 歳 入

介護保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
4年度	3,363,684,000	3,240,431,352	3,234,874,997	1,387,820	4,168,535	96.2	99.8
3年度	3,422,909,000	3,316,416,633	3,309,857,905	1,380,740	5,177,988	96.7	99.8
増 減	△ 59,225,000	△ 75,985,281	△ 74,982,908	7,080	△ 1,009,453	△ 0.5P	0.0P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	3,363,684,000	—	3,422,909,000	—	△ 59,225,000	△ 1.7
調定額	3,240,431,352	—	3,316,416,633	—	△ 75,985,281	△ 2.3
収入済額	3,234,874,997	100.0	3,309,857,905	100.0	△ 74,982,908	△ 2.3
保険料	733,026,428	22.7	731,068,723	22.1	1,957,705	0.3
国庫支出金	630,036,567	19.5	626,715,318	19.0	3,321,249	0.5
支払基金交付金	747,566,000	23.1	769,488,622	23.2	△ 21,922,622	△ 2.8
県支出金	397,145,650	12.3	411,576,025	12.4	△ 14,430,375	△ 3.5
財産収入	23,215	0.0	48,032	0.0	△ 24,817	△ 51.7
繰入金	522,644,000	16.1	578,047,130	17.5	△ 55,403,130	△ 9.6
繰越金	203,373,680	6.3	191,930,123	5.8	11,443,557	6.0
諸収入	1,059,457	0.0	983,932	0.0	75,525	7.7
不納欠損額	1,387,820	—	1,380,740	—	7,080	0.5
収入未済額	4,168,535	—	5,177,988	—	△ 1,009,453	△ 19.5
収入率	99.8	—	99.8	—	0.0	—

収入済額は3,234,874,997円で、前年度に比べ74,982,908円(△2.3%)減少した。これは主に保険料が1,957,705円、国庫支出金が3,321,249円、繰越金が11,443,557円増加したものの支払基金交付金が21,922,622円、県支出金が14,430,375円、繰入金が55,403,130円減少したためである。

不納欠損額は1,387,820円で、前年度に比べ7,080円(0.5%)増加した。収入未済額は4,168,535円で、前年度に比べ1,009,453円(△19.5%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、介護保険料である。

予算現額に対する収入率は96.2%で、前年度を0.5ポイント下回った。調定額に対する収入率は99.8%で、前年度と同じである。

歳入を構成する主なものは、支払基金交付金23.1%、保険料22.7%、国庫支出金19.5%、繰入金16.1%、県支出金12.3%である。

収入済額の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料(現年度分)が731,771,525円、支払基金交付金の介護給付費交付金(現年度分)が724,258,000円、国庫支出金の介護給付費負担金(現年度分)が498,447,835円、県支出金の県負担金(現年度分)が381,925,806円、一般会計繰入金が489,770,000円である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					4年度	3年度
現年度分	732,372,365	731,771,525	0	600,840	99.9	99.6
滞納繰越分	6,210,418	1,254,903	1,387,820	3,567,695	20.2	40.5
合 計	738,582,783	733,026,428	1,387,820	4,168,535	99.2	99.1

保険料の収入率は99.2%で、前年度を0.1ポイント上回った。なお、現年度分の収入率は99.9%、滞納繰越分の収入率は20.2%で滞納繰越分は前年度を下回った。

ウ 歳 出

介護保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
4年度	3,363,684,000	3,076,808,356	0	286,875,644	91.5
3年度	3,422,909,000	3,106,484,225	0	316,424,775	90.8
増 減	△ 59,225,000	△ 29,675,869	0	△ 29,549,131	0.7P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度						令和3年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	72,164,000	63,890,598	0	8,273,402	88.5	2.1	69,448,996	△ 8.0
保険給付費	2,931,739,000	2,686,530,553	0	245,208,447	91.6	87.3	2,697,502,133	△ 0.4
地域支援事業費	145,514,000	115,431,963	0	30,082,037	79.3	3.7	117,367,498	△ 1.6
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
基金積立金	141,493,000	141,409,811	0	83,189	99.9	4.6	146,515,478	△ 3.5
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	70,772,000	69,545,431	0	1,226,569	98.3	2.3	75,650,120	△ 8.1
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	3,363,684,000	3,076,808,356	0	286,875,644	91.5	100.0	3,106,484,225	△ 1.0

支出済額は3,076,808,356円で、前年度に比べ29,675,869円(△1.0%)減少した。これは主に、保険給付費が10,971,580円、基金積立金が5,105,667円、諸支出

金が6,104,689円減少したためである。

予算現額に対する執行率は91.5%で、前年度を0.7ポイント上回り、不用額は前年度に比べ29,549,131円(△9.3%)減少した。

歳出を構成する主なものは、保険給付費87.3%である。

主な支出済額は、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保険給付費 介護サービス等給付費給付事業2,513,538,401円(居宅介護サービス給付費1,176,993,339円、地域密着型介護サービス給付費356,901,860円、施設介護サービス給付費812,616,285円、居宅介護サービス計画給付費155,407,738円)、介護予防サービス等給付費給付事業49,608,891円、その他諸費支払事業123,383,261円(高額介護サービス費66,981,813円、特定入所者介護サービス費44,736,720円)

地域支援事業費 介護予防・生活支援サービス事業57,852,046円

基金積立金 介護保険給付費支払基金積立事業141,409,811円

諸支出金 一般会計繰出事業47,253,371円

給付件数は前年度に比べ増加し、要支援・要介護認定者数も前年度に比べ増加した。

なお、被保険者数(第1号被保険者数)は11,119人で前年度より19人減少し、要支援・要介護認定者は1,910人で前年度より43人増加した。

7 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を、政令に基づいて決算とともに調製された実質収支に関する調書でみると、その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計実質収支

(単位:円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C A - B	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支 C - D
一般会計	12,392,564,800	11,601,675,196	790,889,604	16,188,936	774,700,668
特別会計	7,734,945,058	7,519,075,004	215,870,054	0	215,870,054
国民健康保険事業	3,461,234,112	3,424,047,172	37,186,940	0	37,186,940
後期高齢者医療	1,038,835,949	1,018,219,476	20,616,473	0	20,616,473
介護保険事業	3,234,874,997	3,076,808,356	158,066,641	0	158,066,641
合 計	20,127,509,858	19,120,750,200	1,006,759,658	16,188,936	990,570,722

繰越額及び財源内訳

(単位:円)

繰越事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
一般会計	33,939,936	17,751,000	0	16,188,936
継続費遞次繰越	0	0	0	0
繰越明許費繰越	33,939,936	17,751,000	0	16,188,936
戸籍住民基本台帳運営事務事業	4,577,540	4,577,000	0	540
新型コロナウイルスワクチン接種事業(その2)	2,958,000	2,958,000	0	0
し尿処理事業	495,000	0	0	495,000
農業振興普及事業	500,000	500,000	0	0
大磯駅前広場整備事業	25,409,396	9,716,000	0	15,693,396
事故繰越し	0	0	0	0
合 計	33,939,936	17,751,000	0	16,188,936
翌年度へ繰り越すべき財源				16,188,936

8 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

また、基金に関する現金については、条例、規則に基づき適正に運用がなされているものと認められた。

（１）公有財産

土地、建物、山林、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 の 状 況

区 分	単位	令和3年度末 現在高	令和4年度			令和4年度末 現在高
			増	減	計	
土 地	㎡	830,033	631	108	523	830,556
行政財産	㎡	509,629	600	31	569	510,198
普通財産	㎡	320,404	31	77	△ 46	320,358
うち山林	㎡	13,396	0	0	0	13,396
建 物	㎡	67,960	7	0	7	67,967
行政財産	㎡	66,996	7	0	7	67,003
普通財産	㎡	964	0	0	0	964
有価証券	円	11,480,000	0	0	0	11,480,000
出資による権利	円	37,752,962	0	0	0	37,752,962

ア 土地、建物及び山林

土地は 830,556 ㎡で、役場新庁舎拡張用地、大磯駅前広場整備事業用地等の取得等により、前年度に比べ 523 ㎡増加した。

建物は 67,967 ㎡（延面積計）で、明治記念大磯邸園敷地内に「四阿」を建設したことにより 7 ㎡増加した。

山林は面積が 13,396 ㎡、立木の推定蓄積量 760 ㎡で、決算年度中の増減はない。

イ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 11,480,000 円で、決算年度中の増減はない。

ウ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 37,752,962 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物 品

重要物品（1件100万円以上）は184点で、前年度に比べ2点増加した。

物品の状況は、次表のとおりである。

物品の状況

(単位:点)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度			令和4年度末 現在高
		増	減	計	
箱・保管庫類	19	0	0	0	19
棚 類	2	0	0	0	2
ちゅう房用機械類	17	2	1	1	18
事務用機器類	5	0	0	0	5
光学機器類	2	0	0	0	2
医療機器類	15	0	0	0	15
農林水産業機器類	1	0	0	0	1
工作機械器具類	2	0	0	0	2
動力利用機械器具類	16	0	0	0	16
その他機械器具類	15	1	0	1	16
小型乗用自動車類	2	0	0	0	2
小型貨物自動車類	1	0	0	0	1
軽自動車類	9	1	1	0	9
特殊用途自動車類	31	0	0	0	31
雑器具類2	5	0	0	0	5
書 画 類	4	0	0	0	4
工芸品類	3	0	0	0	3
その他美術品類	29	0	0	0	29
プログラム・システム類	1	0	0	0	1
教授用類6	3	0	0	0	3
合 計	182	4	2	2	184

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は301,446,531円で、前年度に比べ5,258,093円減少した。

これは、特別徴収町民税3,834,600円、住宅新築資金貸付金1,413,493円、生活資金貸付金10,000円が減少したためである。

(4) 基 金

基金の決算年度末現在高は、町民会館建設基金ほか17件6,242,899,288円で、前年度に比べ427,048,874円増加した。

年度中の増加額は1,183,586,874円で、うち新規積立てによるものが1,183,478,024円、運用利子の積立によるものが108,850円である。減少額は756,538,000円で基金取崩しによるものである。

年度中に増加した主な基金は、公共施設整備基金が172,444,704円、本庁舎建設基

金が 320,020,144 円、国民健康保険財政調整基金が 8,934,827 円、介護保険給付費支
 払基金が 108,535,811 円、まち・ひと・しごと創生基金が 14,100,000 円である。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金の運用状況

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度			令和4年度末 現在高
		増	減	計	
町民会館建設基金	141,440,001	2,822	0	2,822	141,442,823
土地開発基金	953,879,819	5,447	0	5,447	953,885,266
財政調整基金	1,503,790,997	418,020,604	609,733,000	△ 191,712,396	1,312,078,601
国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
公共施設整備基金	924,297,256	220,254,704	47,810,000	172,444,704	1,096,741,960
みどり基金	92,567,774	1,562,787	0	1,562,787	94,130,561
国民健康保険財政調整基金	159,649,654	55,666,827	46,732,000	8,934,827	168,584,481
減債基金	410,488	4	0	4	410,492
地域福祉基金	94,542,904	5,432,727	0	5,432,727	99,975,631
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	69,538,589	2,072	1,800,000	△ 1,797,928	67,740,661
本庁舎建設基金	1,094,235,626	320,020,144	0	320,020,144	1,414,255,770
介護保険給付費支払基金	625,805,291	141,409,811	32,874,000	108,535,811	734,341,102
歴史的建造物等整備基金	11,384,211	1,600,275	0	1,600,275	12,984,486
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,478,336	231	0	231	10,478,567
旧吉田茂邸整備活性化等基金	97,603,751	57,840	0	57,840	97,661,591
子ども基金	32,019,517	5,450,558	17,589,000	△ 12,138,442	19,881,075
森林環境譲与税基金	1,206,200	21	0	21	1,206,221
まち・ひと・しごと創生基金	0	14,100,000	0	14,100,000	14,100,000
合 計	5,815,850,414	1,183,586,874	756,538,000	427,048,874	6,242,899,288

9 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金で、その運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

決算年度末現在高は953,885,266円で、年度中の貸付け、貸付金の償還及び現金の処分は、発生しなかった。現金の増加は、運用利子である。

(2) 国民健康保険高額医療費貸付基金

決算年度末現在高は3,000,000円で、年度中での貸付けは行われなかった。

定額基金の運用状況

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度			令和4年度末 現在高
		増	減	計	
土地開発基金	953,879,819	5,447	0	5,447	953,885,266
現金	265,528,818	5,447	0	5,447	265,534,265
貸付金	688,351,001	0	0	0	688,351,001
国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

第6 総括意見

1 決算状況

一般会計及び特別会計の令和4年度当初予算は176億8,416万円で、これに補正予算及び繰越事業費繰越額を加えた総計予算額は201億5,303万余円であった。

一方、一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が201億2,750万余円、歳出が191億2,075万余円となり、前年度に比べ歳入では11億6,357万余円（△5.5%）、歳出では10億6,983万余円（△5.3%）減少した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、10億675万余円で、前年度に比べ9,373万余円（△8.5%）減少となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は9億9,057万余円の黒字となり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は8,182万余円の赤字となった。

町債残高は、令和4年度末で80億4,765万余円となり、前年度末と比べ4億8,633万余円減少した。

（1）一般会計

一般会計についてみると、歳入総額は123億9,256万余円で、前年度に比べ9億7,558万余円（△7.3%）減少し、歳出総額は116億167万余円で、前年度に比べ9億4,278万余円（△7.5%）減少した。実質収支は7億7,470万余円の黒字となり、単年度収支は2,089万余円の赤字となった。

歳入については、前年度に比べ地方交付税、繰入金等が増加したものの、国庫支出金、地方債等が減少したことにより減収となった。なお、収入未済額は1億6,068万余円で前年度に比べ267万余円（△1.6%）減少し、不納欠損額は490万余円で前年度に比べ229万余円（△31.9%）減少した。

歳入の根幹である町税収入は固定資産税が減少したものの、町民税、軽自動車税、町たばこ税等が増加したことにより49億1,697万余円（収入率97.6%）となり、前年度に比べ6,617万余円（1.4%）の増収となった。なお、収入未済額は1億1,621万余円で前年度に比べ42万余円（△0.4%）減少し、不納欠損額は412万余円で217万余円（△34.5%）減少した。

一方、歳出については、前年度に比べ衛生費、商工費等が増加したものの、民生費、土木費等の減少により減少となった。

予算現額に対する執行率は95.1%で前年度に比べ0.7ポイント上昇した。なお、繰越明許費等による翌年度繰越額が3,393万余円あり、不用額は前年度に比べ1億7,105万余円（△43.4%）増加し5億6,540万余円となった。

一般会計を普通会計決算の主な財政指標からみると、財政力指数は0.791（過去3ヵ年平均）で前年度に比べ0.038ポイント低下した。なお、単年度では0.754で0.013ポイント低下した。経常収支比率は85.4%となり、前年度に比べ3.1ポイント上昇した。実質収支比率は10.4%で、前年度に比べ0.1ポイント下降し、実質公債費比率は4.7%で0.1ポイント低下した。

歳入を財源別にみると、自主財源は町税や繰入金、繰越金等が増加したことにより69億8,425万余円となり、前年度に比べ3億8,453万余円（5.8%）増収となった。

依存財源は、地方消費税交付金や地方交付税が増加したものの国庫支出金や地方債等が減少したことにより54億859万余円となり、前年度に比べ13億6,019万余円（△20.1%）減収となった。なお、自主財源の割合は56.4%で、前年度に比べ7.0ポイント上昇した。

また、歳入を経常的収入と臨時的収入からみると、経常的収入は地方税、地方交付税や地方消費税交付金の増加により93億1,295万余円となり、前年度に比べ2億4,847万余円（2.7%）増加となった。臨時的収入は繰入金が増加したものの地方債が減少したことにより30億7,989万余円となり、前年度に比べ12億2,413万余円（△28.4%）減少となった。なお、経常的収入の割合は75.1%で、前年度に比べ7.3ポイント上昇した。

歳出を経常的経費と臨時的経費からみると、経常的経費は扶助費や物件費等が増加したことにより84億7,802万余円となり、前年度に比べ1億7,637万余円（2.1%）増加となった。臨時的経費は投資的経費、その他経費が減少したため31億2,393万余円となり、前年度に比べ11億1,923万余円（△26.4%）減少となった。なお、経常的経費の割合は73.1%で、前年度に比べ6.9ポイント上昇した。

（2）特別会計

特別会計についてみると、3特別会計の歳入総額は77億3,494万余円で、前年度に比べ、1億8,798万余円（△2.4%）減少し、歳出総額は75億1,907万余円で、前年度に比べ1億2,705万余円（△1.7%）減少した。実質収支は2億1,587万余円の黒字となり、単年度収支は6,093万余円の赤字となった。

なお、各会計相互間繰入金・繰出金を控除した純計決算額では、各会計ともに赤字である。赤字額は前年度に比べ5,688万余円増加している。

国民健康保険事業特別会計においては、歳入が34億6,123万余円、歳出が34億2,404万余円で、実質収支は3,718万余円の黒字となり、単年度収支は2,375万余円の赤字となった。歳入では、国民健康保険税収入が7億5,823万余円（収入率85.9%）となり、前年度に比べ2,612万余円（△3.3%）の減収となった。なお、収入未済額は1億1,768万余円で前年度に比べ46万余円（△0.4%）減少した。不納欠損額は696

万余円で前年度に比べ436万余円（△38.5%）減少した。歳出では、保険給付費が23億2,648万余円で前年度に比べ9,321万余円（△3.9%）減少した。なお、1人当たりの保険給付費は、前年度に比べ増加した。

国民健康保険事業特別会計にあつては、1人当たりの給付費が増加しており、今後も医療費の抑制に努められたい。また、国民健康保険税の収入率は、前年度より僅かに向上しているが、引き続き保険税の収納対策に努められたい。

後期高齢者医療特別会計においては、歳入が10億3,883万余円、歳出が10億1,821万余円で、実質収支は2,061万余円の黒字となり、単年度収支は812万余円の黒字となった。歳入では、保険料収入が5億9,745万余円（収入率98.9%）となり、前年度に比べ2,789万余円（4.9%）の増収となった。なお、収入未済額は554万余円で前年度に比べ81万余円（17.2%）増加し、不納欠損額は99万余円で前年度に比べ7万余円（△7.0%）減少した。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が9億7,627万余円で前年度に比べ228万余円（△0.2%）減少した。

介護保険事業特別会計においては、歳入が32億3,487万余円、歳出が30億7,680万余円で、実質収支は1億5,806万余円の黒字となり、単年度収支は4,530万余円の赤字となった。歳入では、保険料収入が7億3,302万余円（収入率99.2%）となり、前年度に比べ195万余円（0.3%）増加となった。なお、収入未済額は416万余円で前年度に比べ100万余円（△19.5%）減少し、不納欠損額は138万余円で0.7万余円（0.5%）増加した。歳出では、保険給付費が26億8,653万余円で前年度に比べ1,097万余円（△0.4%）減少した。なお、保険給付費は減少し、給付件数及び要支援・要介護認定者数は増加した。

令和4年度は、第八期介護保険事業計画の中間年度の決算であつたが、今後も要支援・要介護認定者数の増加が見込まれており、保険料収入の適切な運用と介護予防の充実に努められたい。

2 まとめ

一般会計の令和4年度の決算額は、令和3年度と同様に新型コロナウイルス感染症対策の事業を含む決算となった。収支状況としては、実質収支は黒字、単年度収支は赤字となった。特別会計では、後期高齢者医療特別会計を除く国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計が歳入歳出とも減額された決算となった。実質収支は、全ての特別会計が黒字であつた。単年度収支は、後期高齢者医療特別会計を除く国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計が赤字であつた。

一般会計においては、歳入では、町税における収入未済額、不納欠損額とも減少

した。また、徴収率にあつては滞納繰越分が低調となっており、今後も課税年度中において確実な徴収を進め、収入未済額の累積防止に努め不納欠損額の減少につなげていただきたい。歳出では、各種事業が実施されてきたが、一部、繰り越された事業もあり、引き続き完成に向け努力されたい。

財政分析指標については、概ね例年並みとなっており健全化判断比率も改善されている。自主財源比率については、前年度と比較して7.0ポイント上昇している。今後も重要事業の実施に伴い人件費、扶助費等の義務的経費の増加が見込まれるため財政運営にあたり財政指標の推移には十分留意されたい。

特別会計においては、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であるため、自立性・独立性を高め、引き続き収入率の向上を図ったうえで、サービスの向上と効率的な事業運営に努められたい。

最後に、事務処理については、法令、条例、規則等を遵守した執行を行い、定期監査や例月出納検査等の監査結果等も参考に、引き続き適正かつ効率的な行政運営がなされるよう努められたい。